

第1回例会
代表質問等から



市民クラブ
荒木 文一
議員

企業誘致について

質問 チャイナリスクを含めた製造業を取り巻く状況変化が見られる。誘致活動における人員、予算措置について十分か伺う。

答弁 市役所全体のバランスも考慮し、柔軟かつタイムリーな誘致活動に対応できる体制づくりと予算確保に努めてまいります。

支援制度の見直しについて

質問 企業立地に関わる他自治体の支援制度は手厚いが、本市優遇制度は十分ではないと思われる。誘致の絶対条件ではないが、重要な要素と考える。見直しの考え方や時期について伺う。

答弁 昨今の経済情勢や市の置かれている条件などを踏まえると、大規模工場の誘致が考えづらい状況の中で、現行制度では対象にならない小規模な事業活動を支援し、

大きく育てるという発想が必要と考えます。財政面を考慮しつつ、投資額や雇用数など対象要件の緩和や助成額の増額などを検討し、第2回定例会での制度改正を目指します。

再生可能エネルギーの活用について

質問 太陽光、風力、小水力、バイオマスなどの事業化の可能性についての幅広い調査研究方針が示された。事業化に向けた重要な要素、ポイント伺う。

答弁 本市における事業化の重要ポイントとして、昨年7月にスタートした固定価格買取制度が挙げられますが、企業側との対話レベルの向上、市の受け入れ態勢が重要と考えます。とりわけ、企業参入に對し理解を深め、市民全体で歓迎する機運が必要であると考えます。

TPP交渉参加問題について

質問 政府においてTPP交渉参加が進められようとしている。仮に農産品の数品目が例外扱いとなっても、北海道経済や農業が基幹産業である空知全体への影響は計り

知れないと思われる。今でさえ疲弊する地方経済を守らなければならぬが、市長の見解を求める。

答弁 市としては、これまでも市長会を始め、道や町村会などで構成する北海道農業・農村確立連絡会議を通じて、地域の合意が得られないままTPP交渉へ参加しないよう強く要請してきましたが、今後も関係団体と一体となり、政府に働きかけてまいります。

公共施設のあり方について

質問 公共施設の存廃論議においては、利用者や関係団体からの陳情や反発等が予想される。これまでに解決できなかった課題整理に向けた市長の決意を伺う。

答弁 市としては、必要な機能は維持しながら、施設の選択と集中を行ってまいります。市民財産である公共施設の安全性や行政サービスの維持発展、将来世代に過重な負担を残さないためにも、公共施設マネジメントに取り組んでまいります。

街路灯のLED化について

質問 電気料金の値上げが予想さ

れる中、各単位町内会で街路灯にLEDの導入が検討されている。将来的には全市的な切り替えを目指すのか、市の方針を伺う。

答弁 水銀灯など従来の電球交換を含む維持管理費とLED灯の耐用年数10年を比較し、電気料の縮減分を考慮すると5年程度で効果が表れると見込まれることから、将来的には全的にLED化したと考えております。

給食費の公会計化について

質問 平成27年度からの公会計化を目指す方針について、前倒し実施の可能性と実施に向けた課題を伺う。

答弁 給食費の徴収状況や債権確定方法など各校の状況の確認、徴収管理システムの構築作業などに約2年は要することや、他市のスケジュールを参考にすると、最短期でも平成27年4月と考えています。

課題として

は、債権の引継ぎ、会計処理手順の決定などを想定しております。



▲学校給食